

## コミュニケーション障害学投稿規定 (2019年3月12日改定)

1. 本誌への投稿は、原則として学会員に限る。ただし、編集委員会が認めた場合は、共著者に学会員でないものを含めることができる。著者数は**5名以内**とする。ただし、編集委員会が超過を認めた場合は、その限りではない。
  2. 投稿論文は研究報告を主とする**原著論文**、コミュニケーション障害学上の問題についての**総説**（文献に基づく議論または文献展望）、**事例研究**、**調査研究**、**短報**とし、他誌に掲載されていないものに限る。
  3. 本文および文献は、22字×20行の書式で以下の枚数で記載する。なお、写真、図、表はA4判用紙1枚に1個ずつ作成し、すべて本文の枚数に含める。
    - (1) **原著論文**：A4判用紙22枚以内（組み上り約7ページ以内）。
    - (2) **総説**：A4判用紙54枚以内（組み上り約15ページ以内）。
    - (3) **事例研究**、**調査研究**：A4判用紙14枚以内（組み上り約5ページ以内）。
    - (4) **短報**：A4判用紙9枚以内（組み上り約4ページ以内）。なお、投稿論文の本文原稿には下部中央にページ番号を挿入すること。
  4. 次にかかげるものを、投稿区分に応じて添付する。
    - ①～⑥は、それぞれ別紙に記す。①**投稿区分の別**、**著者名**、**所属**、**第1著者の所属所在地**（郵便番号を含む、本誌の体裁にならって和英併記すること）、②**標題**（和英併記）、③**和文抄録**（200～400字；ただし事例研究、調査研究、短報においては200字以内）、④**英文抄録**（100～200語；ただし事例研究、調査研究、短報においては100語以内；再度、タイトル、著者名、所属を最初に記す）、⑤**Key Words**（3～5個、和英併記）、⑥**英文抄録の原文（邦文）**（英語を母語とする専門家の校閲を受けるため、英文抄録の直訳ではなく、主語・目的語・述語あるいは代名詞などの意味がはっきりわかる明解な邦文とする）。
  5. 組み上りページ数の超過分の実費は著者負担となる。図表の加工など編集上の特別な経費は著者負担とする。
  6. 原稿はワープロソフトで横書きとし、専門用語以外は常用漢字・現代かなづかいを用い、句読点（“、。：”を用いる）は正確に書く。また、括弧は（ ） [ ] を用い、引用符号は“ ”（ダブルアポ）を用いること。本文原稿には必ずページ番号をつける。
  7. 外国語の固有名詞（人名・地名）は原則として原語のまま用いる。ただし、日本語化しているものはカタカナとする。数字は算用数字を用い、度量衡単位はCGS単位で、m、cm、mm、l、dl、ml、kg、g、mgなどとする。
  8. **写真・図・表**は、必ず**標題**（必要に応じて説明も）をつける。

なお、本文原稿紙面右側余白に**挿入箇所を指定する**。写真は刷り上りが白黒となることを前提に、手札以上の大きさで鮮明であること。
  9. 文献は本文に用いられたもののみ挙げ、本文の終わりに**アルファベット順**に配列する。本文中の引用箇所には**著者・刊行年次**を括弧に入れて必ず記すこと。また、文献の書き方は下記の通りとし、**誌名は和文英文ともに略記せず完全な誌名を記載する**。
    - (1) 雑誌の場合  
**著者名**、**刊行年次（西暦）**、**論文名**、**誌名**（欧文誌名はイタリック表記とする）、**巻数**、**ページ**。
    - (2) 図書の場合  
**著者名**、**刊行年次（西暦）**、**書名**（欧文書名はイタリック表記とする）、**版表示**、**出版社**（出版社が外国の場合は所在地を含む）、**引用ページ**。引用文献の著者名・編者名は、**3名以内の場合は全員書き**、**4名以上の場合3名連記の上**、“……、ほか。”あるいは“……、et al.”とする。ただし、欧文文献では2名の場合には、「Guitar, B. and Marchinkoski, L. (2001)」と記入する。また、標題は副題を含めてすべてを記すこと。
  - (3) Webの場合  
著者名、公開年、表題、ウェブサイト名、Retrieved from URL、アクセス年月日を記す。
10. 著者校正は1回のみとし、著しい訂正は原則として認めない。
11. 筆頭著者には別刷30部を無代進呈する。それ以上の別刷を希望する場合は50部単位で実費作成するので、著者校正の際に申し込むこと。
12. 投稿は原則として日本語によること。ただし、編集委員会が認めた場合は英語によるものを受けつける。
13. **論文内容の倫理性および個人情報の取り扱いに十**

#### 分配慮する。

#### 14. 投稿論文の採否は査読の結果により編集委員会が決定する。

15. 本誌に掲載された論文の著作権は日本コミュニケーション障害学会に帰属する。最終稿の提出にあたり、共著者の承諾を得て著作権にかかわる確認書を添付する。

16. 原稿は簡易書留で下記学会事務局に送ること。なお、論文審査の都合上、原稿のコピー3部を必ず添付すること（計4部）。郵送中における紛失などに対処するため、投稿論文のコピーを手元に保存しておくこと。掲載原稿および受理後に提出を依頼するCD-Rなどの電子媒体は返却しない。

17. 本誌に掲載した論文は無断で複製転載することを禁ずる。

#### 投稿原稿の送付先

〒185-0021

東京都国分寺市南町 3-7-11-202

日本コミュニケーション障害学会事務所

Tel. Fax. 042 (324) 7397

E-mail jacd@tea.ocn.ne.jp

原稿送付の際は、投稿者の連絡先（電話、ファクス、メールアドレス）を明記すること。

---

#### 文献の書き方(例) \*欧文誌名, 欧文書名はイタリック表記。

##### 「雑誌」

例① (雑誌 単著)

大井 学. (2004). 高機能広汎性発達障害をもつ人のコミュニケーション支援. 障害者問題研究. 32, 22-30.

例② (雑誌 2名)

小淵千絵, 廣田栄子. (2006). 聴覚障害児の韻律識別力と聴覚活用に関する検討. *Audiology Japan*. 49, 276-283.

例③ (雑誌 4名以上)

入江美緒, 進藤美津子, 長塚紀子, ほか. (2004). 失語症におけるピッチアクセント異同弁別能力. *コミュニケーション障害学*. 21, 165-171.

例④ (雑誌 欧文 単著)

Pea, R. D. (1979). Can information theory explain early word choice. *Journal of Child Language*. 6, 397-410.

例⑤ (雑誌 欧文 2名)

Guitar, B. and Marchinkoski, L. (2001). Influence of mother's slower speech on their children's speech rate. *Journal of Speech, Language, and Hearing Research*. 44, 853-861.

例⑥ (雑誌 欧文 4名以上)

Schopler, E., Reichler, R. J., Devellis, R. F., et al. (1980). Toward objective classification of childhood autism: childhood autism rating scale (CARS). *Journal of Autism and Developmental Disorders*. 10, 91-103.

##### 「図書」

例⑦ (書籍 4名以上)

大伴 潔, 林 安紀子, 橋本創一, ほか. (2008). LCスケール: 言語・コミュニケーション発達スケール. 学苑社.

例⑧ (書籍 編集者あり)

山澤秀子. (2005). “ロールプレイ活動”. 失語症者の実用コミュニケーション臨床ガイド. 竹内愛子(編). 協同医書出版社, p.88-95.

例⑨ (書籍 欧文 単著)

Crystal, D. (1982). *Profiling linguistic disability*. London, Edward Arnold, p.28-41.

例⑩ (書籍 欧文 編集者あり)

Ingram, D. (1981). “The transition from early symbols to syntax”. *Early language: acquisition and intervention*. Schiefelbusch, R. L. and Bricker, D. D. (eds.). Baltimore, University Park Press, p.282-284.

例⑪ (書籍 欧文 翻訳あり)

Hebb, D. O. (1972). *Textbook of psychology*. 3rd ed. Philadelphia, Saunders (白井 常監訳. (1975). 行動学入門. 第3版. 紀伊國屋書店, p.128).

##### 「Web」

例⑫

公益社団法人日本心理学会 (2017). 論文を投稿される方 公益社団法人日本心理学会 Retrieved from <https://psych.or.jp/publication/paper/> (2018年12月5日)